

モザンビーク共和国月報（2021年6月）

主な出来事

【内政】

- モザンビーク内政（SADC 緊急人道支援オペレーションセンター開所式の開催）
- 新型コロナウイルス（デルタ株の検出）
- 新型コロナウイルス（感染対策の継続）
- カーボデルガード州情勢（政府軍による戦果の発表）

【外交】

- モザンビーク外交（マカモ大臣らと当地各国外交団長との会合の開催）
- モザンビーク外交（モザンビーク・ジンバブエ首脳会談の実施）
- モザンビーク外交（SADC・EU オンライン外務大臣会合の開催）
- モザンビーク外交（SADC 臨時首脳会合の開催および SADC ミッションのマンデートの承認）
- カーボデルガード州情勢（米国による訓練プログラム完了）
- カーボデルガード州情勢（治安調査目的のルワンダ軍人到着）

【経済】

- モザンビーク経済（SADC ビジネスフォーラムの開催）
- モザンビーク経済（郵政公社および鉱物資源公社の解散）
- モザンビーク経済（国家統計局による経済見通し）
- 非開示債務問題（オランダ控訴裁判所の判決）
- 非開示債務問題（英国の高等裁判所）
- 天然ガス・LNG プロジェクト（トータル社によるプロジェクト人員の削減）
- 天然ガス・LNG プロジェクト（Coral South Project が順調に進捗）
- 天然ガス・LNG プロジェクト（Coral South Project における若手エンジニアの研修）
- 石炭プロジェクト（ヴァーレ社によるプレスリリースの発表）

【内政】

モザンビーク内政（SADC緊急人道支援オペレーションセンター開所式の開催）

21日、ニュシ大統領は、ナンプラ州ナカラ市で開催されたSADC緊急人道支援オペレーションセンター（COHE）開所式に出席した。開所式には、モクウィツィ・マシシ・ボツワナ大統領も出席した。

両大統領によると、本イニシアティブは、気候変動の問題やその他の緊急事態に全てのSADC諸国が迅速で、調和がとれ、時宜に適った対応を行うことを目的としているという。

ニュシ大統領は、同センター開所式において、アフリカ開発銀行のデータを引用し、ここ20年間において、モザンビークは気候変動の影響により年間約1億5千万米ドルを損失している旨述べた。

モザンビークは、世界において気候変動による影響を最も受けている国の一つと考えられており、洪水やサイクロンの被害を受けている。2020年から21年の雨季において、モザンビークはサイクロン・シャラーネ及びサイクロン・エロイズの被害を受け、その他豪雨や洪水にも見舞われた。モザンビーク政府によると、これらの悪天候により、少なくとも96名が死亡、150名が負傷し、67万6,314名が被害を受けた。また、2018年及び2019年はモザンビーク史上最大の被害を受けた年であり、サイクロン・イダイヤケネスによって亡くなった648名を含め、悪天候により714名が亡くなった。

(21日付LUSA)

新型コロナウイルス（デルタ株の検出）

21日、アルミンド・ダニエル・ティアゴ保健大臣は当国北西部のテテ州にて、デルタ株のウイルスが検出されたことを発表した。同大臣は、デルタ株の感染力の高さを警告し、現時点ではテテ州の状況が憂慮されるため、予防対策を強化する必要性を強調した。

(21日付オパイス紙及び同日付クラブオブモザンビーク紙)

新型コロナウイルス（感染対策の継続）

24日、ニュシ大統領が会見を実施し、5月26日に発表された措置を30日間延長し、新型コロナウイルス対策を強化する旨発表したところ、主な変更点は以下の通り。

- (1) 夜間外出禁止時間は、22時から4時とする。（注：これまでは23時～4時。）
- (2) レストラン、デリバリーサービスの閉店時間は20時とする。（注：これまでは21時。）
- (3) ボトルストア（アルコール飲料販売店）の営業時間は9時～15時とする。（注：これまでは9時～17時まで）
- (4) レジャー目的のビーチへのアクセスを禁止する。（注：これまでは散歩および海水浴のためのビーチへのアクセスが許可されていた。）

カーポデルガード州情勢（政府軍による戦果の発表）

30日、フランシスコ・アサネ・アフンジ特別前線（teatro especial de Afungi）司令官代理は、6月21日～23日の戦闘で、政府軍が武装勢力150人を殺害し、その他39人を捕らえた旨発表した。

(30日付ラジオ・モザンビーク)

【外交】

モザンビーク外交（マカモ大臣らと当地各国外交団長との会合の開催）

2日、マカモ外務協力大臣、ミキダーデ内務大臣およびメキ国立災害管理研究所（IN

G D) 所長は、当地各国外交団長と、「モザンビークの国連安全保障理事会非常任理事国への立候補支持要請」、「カーボデルガード州情勢」、「5月27日に開催されたSADCダブルトロイカ臨時首脳会議の結果」、「各国や国際機関が表明したモザンビークへの連帯と支援」という4つを主要議題とする会合を開催した。

同会合においてマカモ大臣は、カーボデルガード州で増加を続ける数十万人の国内避難民に対する更なる国際的人道支援およびモザンビークにおけるテロとの戦いに対する更なる多様な支援を要請した。また、モザンビーク政府は、同テロ攻撃を阻止するため、二国間および多国間レベルでの軍事協力を重視しており、特に、防衛・治安軍へのロジ支援、保健分野での支援、および訓練に注力している旨述べた。

(2日付オパイス紙および3日付外務協力省発表)

モザンビーク外交 (モザンビーク・ジンバブエ首脳会談の実施)

5日に開催されたニュシ大統領とムナンガグワ・ジンバブエ大統領との会合において、両国間の協力・開発およびカーボデルガード州での武力紛争について議論された。また、2013年を最後に開催されていないモザンビーク・ジンバブエ合同委員会の今年中の再開を目指す旨発表された。同合同委員会においては、テロへの対応が最重要議題となる見込みだが、その他の両国共通関心事項についても議論される予定である。

(6日付DWおよび同日付オパイス紙)

モザンビーク外交 (SADC・EUオンライン外務大臣会合の開催)

16日、マカモ外務協力大臣は、モザンビークおよびポルトガルが共同議長を務めたSADC・EUオンライン外務大臣会合において、平和と安全は南部アフリカ地域の戦略的計画の中心であり、地域統合の加速を可能にする経済成長を促す環境を構築するための前提条件である旨述べた。

(17日付オパイス紙)

モザンビーク外交 (SADC臨時首脳会合の開催およびSADCミッションのマンデートの承認)

23日、SADC臨時首脳会合が開催されたところ、共同声明の概要以下のとおり。なお、主な同会合出席者は、ニュシ・モザンビーク大統領 (SADC議長)、チャクウェラ・マラウイ大統領 (次期SADC議長)、ムウィニ・タンザニア大統領代理 (前SADC議長。ザンジバル革命政府大統領)、マシシ・ボツワナ大統領 (SADC政治・防衛・安全保障協力機関 (トロイカ) 議長)、ラマポーザ・南アフリカ大統領 (次期トロイカ議長)、ムナンガグワ・ジンバブエ大統領 (前トロイカ議長)。

【共同声明概要】

(1) SADC政治・防衛・安全保障協力機関議長の報告書の勧告を支持し、モザンビーク共和国へのSADC待機部隊ミッションの委任を承認し、同ミッションはカーボデルガード

州におけるテロと暴力的過激主義の行為と戦い、モザンビークを支援するために配備される。

(2) 加盟国に対し、人道機関と協力して、国内避難民を含むカーポデルガード州においてテロ攻撃の影響を受けた人々に対する人道支援を継続するよう要請した。

(3) 緊急事態への備えと時宜に適った地域対応を可能とするSADC緊急人道オペレーションセンター(SHOC) (モザンビーク・ナカラ市) を設置したモザンビーク共和国を称賛した。

(4) 医薬品及びその他の必須医薬品の研究および製造におけるSADCの地域及び国家能力の強化そして、ワクチン開発を含む伝統医薬品および代替医薬品の促進にコミットした。

(5) 新型コロナウイルス (以下コロナ) によるパンデミックに対しより効率的に対応し、より多くの国がコロナワクチンを生産することを可能にするため、知的所有権の貿易関連の側面に関する協定 (TRIPS協定) の一部の条項につき、一時的な適用免除の提案を支持するようSADC諸国及び国際社会に要請した。

(6) 世界貿易機関(WTO)に対し、TRIPS協定の一部の条項の適用除外に関する交渉を最終決定し、運用を促進するよう求めた。

(7) ワクチンのナショナリズムの終了と、すべての国によるワクチンへの平等なアクセスを求めた。

(8) 接種したワクチン源と種類に基づいてSADC諸国住民に対し自国への旅行を制限している国に同制限の見直しを呼びかけた。

カーポデルガード州情勢 (米国による訓練プログラム完了)

モザンビークの兵士14名および医療専門家26名の計40名が、米国国務省の資金援助を受けて、戦場での救急医療技術に関する訓練コースを修了した。14名の兵士は戦地応急処置 (Tactical Combat Casualty Care, TCCC) コースを通じて、また、26名の医療専門家は戦地救助 (Combat Lifesaver, CLS) コースを通じて、戦地における回避可能かつ主要な死因である負傷および大量出血に対する治療方法を学んだ。

(7日付在モザンビーク米国大使館発表)

カーポデルガード州情勢 (治安調査目的のルワンダ軍人到着)

23日、カガメ・ルワンダ大統領の指揮下にある35人の軍人が、カーポデルガード州の治安状況の調査のためにペンバに到着した。同様の任務は既に5月7日から9日に実施されているため、本任務の実施は第二回目となる。また、同グループはペンバに2週間滞在予定。

(30日付カルタ・デ・モザンビーク)

【経済】

主要経済指標

- ・ 名目 GDP：140 億米ドル(2020 年世銀)
- ・ GDP（1人あたり）：448.6 米ドル(2020 年世銀)
- ・ GDP 成長率：-1.28%（2020 年世銀）
- ・ インフレ率（消費者物価指数）：3.14%（2020 年世銀）
- ・ 輸出（通関ベース）：35.88 億米ドル（2020 年中銀）
主な輸出品は、アルミ製品、石炭、電力、重砂、天然ガス、たばこ。
- ・ 輸入（通関ベース）：58.82 億米ドル（2020 年中銀）
主な輸入品は、機械類、建設資材、燃料、医薬品、自動車、アルミ原料。

モザンビーク経済（SADCビジネスフォーラムの開催）

モザンビークは、同国と他の SADC 諸国の経済振興とインバウンド投資の促進を目的として、6月22日と23日の2日間、グロリアホテルとジョアキン・シサノ国際会議場において SADC ビジネスフォーラムを開催する。第1回目の開催となる SADC ビジネスフォーラムは、2020年8月17日に当地で開催された第40回 SADC 首脳サミットにおいてその開催が決定された。

同フォーラムでは、戦略的分野（Strategic Areas）として、工業化、投資、持続可能性、ビジネス環境の4分野が設定されており、さらに、主要な協議トピックとしてアグリビジネスと産業、観光とレジリエンス、経済回廊と物流、エネルギーの4テーマが掲げられている。

（14日付クラブオブモザンビーク紙）

モザンビーク経済（郵政公社および鉱物資源公社の解散）

（1）2公社の解散に係る閣議決定

5月25日、政府は、郵政公社と鉱物資源公社の解散に関する政令をそれぞれ閣議決定した。現在政府が進めている政府持株会社の再編・整理の一環として、2公社の清算が行われる。

（2）清算の手続きおよび清算委員会の設置

6月8日、政府持株会社管理院（IGEPF）は、18か月以内に郵政公社と鉱物資源公社（EMEM）を清算するための委員会を設置することを発表した。

清算委員会は18か月の期限内に、郵政公社の残余財産の評価・整理を行い、同社の516人の従業員への補償、退職、再配置の準備にあたる。郵政公社は全国に建物を持っているが、それらの資産は民間企業に払い下げられる。

（5月26日および6月9日付クラブオブモザンビーク紙）

モザンビーク経済（国家統計局による経済見通し）

国家統計局（INE）が5月31日に発表した2021年第1四半期の実質国内総生産（GDP）は、前年同期比0.12%増と、3四半期ぶりにプラスに転じた。産業別にみると、農業が前期比4.8%増と経済の成長を牽引し、金融・サービス業や漁業・水産養殖業の成長も目立った。他方、鉱業は前期比18.02%減、宿泊業や飲食業は同15.13%減の落ち込みを記録した。

20年の経済成長率は新型コロナウイルスによる影響を受け、マイナス1.3%を記録した。20年第1四半期は、前年同期比で1.71%増となったが、その後、第2四半期に同3.54%減に転じ、第3四半期同1.18%減、第4四半期同1.77%減と3四半期連続で落ち込んだ。

（5月31日付LUSA および6月1日付クラブオブモザンビーク紙）

天然ガス・LNGプロジェクト（トータル社によるプロジェクト人員の削減）

6月11日、Mozambique LNG Projectのオペレーターであるトータル社は、モザンビークで天然ガス・LNGプロジェクトに関わる同社の人員を削減したことを明らかにした。この人員削減は、3月24日のパルマ町での反政府勢力による襲撃を受けて、同社とその下請業者が全ての作業員をアフンジ半島のプロジェクトサイトから引き揚げた後に行われた。本来であれば、この時期に、直接雇用と下請業者を合わせて約6,000人のスタッフがプロジェクトサイトで作業にあたっているはずであり、その大半がモザンビーク人という想定であった。また、同プロジェクトの200億米ドルの投資額のうち、12.5%の資金が建設フェーズにおいて地元企業に支払われると予想されていた。

ザンビーク経団連（CTA）の試算によると、今般の建設工事中断によるモザンビークのビジネスセクターの損失は1億4,800万米ドルに上る。

（14日付クラブオブモザンビーク紙）

天然ガス・LNGプロジェクト（Gap社による投資決定の先延ばし）

エクソンモービル社率いる企業連合のメンバーである葡Gap社のブラウンCEOは、モザンビーク政府当局が安全を保証するまで、同国のLNGプロジェクトへの投資を行わないとロイター通信に語った。この発表は、モザンビークのLNG産業にとって、トータル社主導のLNGプロジェクトの中断に続き、最近では二つ目の挫折となった。

モザンビーク政府は、新型コロナウイルスのパンデミックの影響で2020年から延期されていた最終投資決定を前述企業連合が本年中に行うことを期待していた。

（14日付クラブオブモザンビーク紙）

天然ガス・LNGプロジェクト（Coral South Projectが順調に進捗）

伊Eni社の広報担当者は、モザンビーク北部での治安情勢がCoral South Projectのスケ

ジュールに影響を与えておらず、モザンビーク沖に設置する年産340万トンの浮体式LNG生産施設「コーラル・サウス」を予定通り2022年に稼働させると述べた。

2017年に最終投資決定が行われたCoral South Projectは予定通り進捗している。Coral South Projectが計画通りに進む一方で、他の2つの計画中のLNGプロジェクトは遅延に直面している。トータル社のスプレイヤー財務責任者は、4月29日、同社が主導するMozambique LNG Projectが少なくとも1年遅れると述べた。また、エクソンモービル社主導の年産1,520万トンのRovuma LNG Projectは、最終的な投資決定がなされておらず、保留されている。

(18日付クラブオブモザンビーク紙)

LNG・天然ガスプロジェクト (Coral South Project における若手エンジニアの研修)

Eni社は、Coral South Projectの人材育成プログラムの一環で、11名のモザンビーク人若手エンジニアを対象として韓国で6か月間の実地研修を実施すると発表した。また、6月末には、第2陣として14名のモザンビーク人がチュニジアの天然ガス施設で研修を開始する。

マプトとペンバで最近学位を取得した本件実地研修の受講生たちは、Eni社が2014年に開始した「200人プログラム」の卒業生である。彼らは、2019年と2020年にマプトとペンバで実施された候補者選定で最終候補者として残った40名の一部である。受講生たちは、FLNGの建設が進められている韓国の巨済で浮体式液化プラントの実地研修を受け、2022年のCoral Southプロジェクトの操業開始時から同プロジェクトに従事することになる。

このような取り組みは、モザンビークにおける石油・ガス産業の人材開発とモザンビーク政府のローカルコンテンツ政策への貢献を目的としており、事業を展開する地域や国の社会的・経済的發展に貢献するというEni社のコミットメントを示すものである。

(1日付クラブオブモザンビーク紙)

石炭プロジェクト (ヴァーレ社によるプレスリリースの発表)

ヴァーレ社は、モアティーゼ炭鉱・ナカラ回廊物流事業のプロジェクトファイナンスに関連する約25億米ドルの未払い残高を期限前に全額弁済すると発表した。6月22日に予定されているこの支払いにより、プロジェクトファイナンスの融資契約にある条件を満たすことになり、ヴァーレ社は三井物産が保有する同事業の株式の購入を進めることができる。ヴァーレ社は、本事業の継続性を確保すべく、責任を持って売却プロセスを進めると発表した。

(9日付クラブオブモザンビーク紙および同日付ロイター通信)

(了)